

公立大学法人新潟県立大学 平成27年度計画(第2期)

第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1)教育の内容に関する目標を達成するための措置

①入学者受入方針に関する具体的方策

<入試制度>

- 1 定員が20名増加した国際地域学科の入試について、過去の結果と27年入試の比較分析を入試委員会において行い、入学者選抜方法の改善を図る。
また、子ども学科と健康栄養学科についても、選抜方法改善の必要性と方策を検討する。 入試課
- 2 外国人留学生や帰国生を対象とする特別選抜入試を実施する。 入試課

<広報活動>

- 3 本学ホームページに情報を掲載するほか、県内外の新聞や受験情報サイトなどのメディアを活用して広報活動を展開する。 入試課
- 4 オープンキャンパス、高校教諭対象説明会の開催、高校訪問、各種進学相談会等への参加を通じ、大学の知名度向上と優秀な学生の獲得を目指す。 入試課

②教育課程に関する具体的方策

<全学共通>

- 5 平成26年度より検討を行ってきた学生のアクティブラーニング化を図る方向として、『地域協働演習(仮称)』及び関連科目の設置を具体化し、平成28年度の完全実施を目指す。 教務学生課
- 6 ACEプログラム科目について周知し、選択科目の積極的な受講を促すとともに、英語資格試験の受験や自由科目の活用を推奨する。 教務学生課

<国際地域学部国際地域学科>

- 7-1 学期はじめのオリエンテーションやアドバイザー教員による指導を通じて、学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。 教務学生課
- 7-2 学部共通科目による国際地域学への導入とコースの導入により、1年後期に学生の興味・関心に応じたコース振り分けを行う。 教務学生課

＜人間生活学部子ども学科＞

- 8-1 学期はじめのオリエンテーションやアドバイザー教員による指導を通じて、学生の興味・関心や将来の進路等に対応しつつ、履修科目が肥大化しないよう、履修指導を行う。 教務学生課
- 8-2 3種(幼稚園教諭・保育士・社会福祉士)の専門職の特殊性を考慮し、無理のない履修ができるよう「履修モデル」の検討を行う。 教務学生課
- 8-3 社会福祉士国家試験受験への準備を支援する。 教務学生課

＜人間生活学部健康栄養学科＞

- 9-1 学期はじめのオリエンテーションやアドバイザー教員による指導を通じて、学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。 教務学生課
- 9-2 カリキュラムに基づいて、管理栄養士及び栄養教諭の免許取得に関連した学科の専門科目を実施する。 教務学生課
- 9-3 管理栄養士国家試験受験への準備を支援する。 教務学生課

＜大学院国際地域学研究科＞

- 10 大学院設置認可申請時に提出したカリキュラムに基づいた授業を行いつつ、英語力の強化に資するサポート体制の整備に努める。 企画課

③教育方法に関する具体的方策

- 11-1 フィールドワークを取り入れた授業の充実について検討する。 教務学生課
- 11-2 双方向的授業が行われるような授業のあり方について検討する。 教務学生課
- 12 シラバスの記載項目について、継続して検討する。 教務学生課
- 1:事前事後学習の確認
 - 2:教授内容・学習内容の明示とその習得としての“テスト”の意味づけの確認

(2)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置

①適切な教職員の配置等に関する具体的方策

- 13 教員英語研修事業(教員のアクティブラーニング強化セミナー開催)を外国語教育センターにおいて実施し、教員の専門性向上を図る。 総務財務課

②教育環境の整備に関する具体的方策

- 14 セルフ・アクセス・センターの自学自習用の書籍・DVD等の資料を充実させる。 教務学生課
総務財務課
また、昨年度購入したiPadに学習用アプリケーションをインストールし、学生のディスカッションや自学自習に役立てる。

- 15 電子ジャーナル等の利用動向や、利用ニーズの把握を行う。 教務学生課

③教育活動の評価と改善に関する具体的方策

- 16 授業評価アンケートの実施方法や、アンケート結果に対する教員からのコメントの公表の仕方について、改めて改善点がないか見直しを行う。 教務学生課

- 17 公開授業とその後の研究会、またFD研修会への教員の参加を促す。 教務学生課
なお、研修会については、教員の指導方法の改善に資する内容のものにするべく、要望も募りながら厳選した上で実施する。

④教育の質の向上に関する具体的方策

- 18 文部科学省等国の機関が募集する支援プログラムの中から、本学に相応しいものに応募する。 業務推進部

(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置

①学習支援に関する具体的方策

- 19-1 教務委員会と学生部委員会が連携・協力し、入学時のオリエンテーションを実施する。 教務学生課

- 19-2 入学前学習の充実と入学後の学習意欲の喚起との連結方法について検討する。 教務学生課

- 20-1 履修モデルの説明を強化し、学生の学習目標の明確化を図る。 教務学生課

- 20-2 「シラバス」の説明を徹底し、また履修の手引きの充実を図るとともに、GPAの意味の理解が進むよう努める。 教務学生課

- 21-1 履修指導ハンドブックの作成について検討する。 教務学生課
- 21-2 全教員に「アドバイザー制度」の意味と重要性の徹底を図る。 教務学生課
- 22 学生部委員会、国際交流センター運営委員会などと連携し、社会人や留学生に必要な学習支援体制について検討する。 教務学生課
- 23 社会人が就業後及び週末の時間のみの通学でもカリキュラムを修了することが可能となるよう、時間割の設定を工夫し、オフィスアワーの柔軟な対応等にも取り組む。 企画課
- 24-1 シラバスの「事前事後学習」欄の記載について、教員に周知徹底する。 教務学生課
- 24-2 アドバイザー教員に、学生へ大学教育全般に対して学習のあり方等のアドバイスを行ってもらい、アドバイザー制度の強化を図る。 教務学生課

②生活支援に関する具体的方策

- 25 奨学金、授業料減免ともに情報提供の仕方、説明会の開催など、定着しつつある支援体制について、改めて改善点がないか見直しを行う。 教務学生課
- 26 学生の生活実態調査を行なうとともに、学生のサークル活動や自主企画の活性化に資する方策について検討を行う。 教務学生課
- 27 ボランティア活動等、学生の自主的な課外活動を奨励する。
また、顕著な課外活動を行った者に対して、関係団体等と協力して表彰を行えるよう、支援体制を充実する。 就職キャリア支援課
教務学生課
- 28 定期健康診断の受診の徹底とフィードバックを適切に行うとともに、増加傾向にある、メンタル面で問題を抱えた学生への支援の一層の充実を図る。 教務学生課

③就職・進学等支援に関する具体的方策

- 29 インターンシップの募集活動を学生に積極的に発信し、参加を促す。
また、学生の免許・資格取得を支援するため、各種講座を実施する。 就職キャリア支援課
- 30 就職活動時期の変更に合わせて対策講座を充実させ、学生の就職や進学に関する相談に的確に対応する。 就職キャリア支援課
- 31 卒業生と関係を構築し、学生の就職活動を支援するための各種講座への協力を、卒業生に依頼する。 就職キャリア支援課

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|--|----------------|
| 32 | 地域課題解決に向けた研究テーマへの取組みを推進する。 | 教務学生課
業務推進部 |
| 33 | 国内外の大学や研究機関との共同研究等に取り組み、研究水準の向上を図る。 | 教務学生課
業務推進部 |
| 34 | 新潟ならではの特色を活かした研究や取組等を企画、実施し、HP等を利用して大学の発信力を高める。 | 教務学生課
業務推進部 |
| 35 | H25及びH26年度(2年間)の試行結果を踏まえて教員評価を本格実施し、研究成果を公正・的確に評価する。 | 総務財務課 |

(2) 研究の充実体制の充実・強化に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|---|-------|
| 36 | 科研費申請者及び採択者に教育研究費の追加配分を実施し、インセンティブを与える。 | 総務財務課 |
| 37 | 多様な資料の収集を図り、データベース化等を行う。 | 教務学生課 |

3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置

(1)教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標を達成するための措置

- 38 教員の専門性に応じて、国や自治体の各種審議会・委員会へ継続して積極的に参画する。 教務学生課
業務推進部
- 39 新潟県教育庁主催の「地の創造セミナー」を、昨年度に引き続き平成27年度においても本学教員の指導で開催するよう働きかけ、実施する。
また、新潟県高等学校長協会主催の大学ガイダンスセミナーに積極的に参加して、高校の進路指導教員をはじめとする高校関係者に本学の情報を提供する。 入試課
- 40 学生の地域活動やボランティア活動を推進し、地域に根ざす大学として、各学科の特色を生かし、地域貢献活動に参画する学生に対する支援を行う。 業務推進部
- 41 生涯学習の場として、県民ニーズに対応した公開講座等の学習機会を提供し、多くの県民の参画を促す。 業務推進部

(2)産学官連携の推進に関する目標を達成するための措置

- 42 地方自治体や企業等との連携を図り、地域産業のニーズの把握や、地域住民と連携した活動を通じ、多くの情報発信を行い「新潟県のシンクタンク」としての役割を果たす。 業務推進部
- 43 地域連携センターを中心として、産学官連携を推進し、新たな協力関係を構築していく。 業務推進部

(3)国際化の推進に関する目標を達成するための措置

- 44 サマーセミナーの参加者募集にあたり、これまでの露中韓の提携校に加え、アメリカ・カナダの大学にも呼びかけを行い、より活発な学生交流を図る。
また、派遣留学先大学の拡充及び現行の提携校との連携強化を図る。 国際交流課
- 45 上記サマーセミナーで、新潟市内や津南町を訪問し、それぞれの地域の住民との交流を図るとともに、異文化の観点からそれぞれの地域の課題解決策を提言してもらおう取組を行う。
また、外務省OBを講師とする「国際情勢講演会」を県、新潟市、経済同友会等の協力を得て引き続き開催し、地域住民の国際情勢理解を深める。 国際交流課

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|--|-------|
| 46 | 理事長が的確な法人運営を行うことができるよう、必要に応じて適宜体制の整備を行う。 | 総務財務課 |
| 47 | 厳しい財政状況を踏まえ、予算を効率的に配分するとともに柔軟に執行する。
また、限られた人員を的確に配分し、適宜配置や業務分担を見直す。 | 総務財務課 |
| 48 | 法人評価委員会及び認証評価機関による外部評価の結果・意見等を踏まえて、大学運営を行う。 | 総務財務課 |
| 49 | 監事監査の結果・意見等を踏まえ、予算を効果的に配分するとともに適切に執行する。 | 総務財務課 |

2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|---|-------|
| 50 | 土曜日、6時限・7時限(大学院開設に併せてH26年度に規程改正済)への対応を的確に運用・実施する。 | 総務財務課 |
| 51 | 教職員評価結果に基づく処遇について検討を行う。(H27本格実施への処遇反映はH28年度) | 総務財務課 |
| 52 | 教職員の採用にあたっては、公募を行う等幅広く優秀な人材の確保に努める。 | 総務財務課 |

3 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|---|-------|
| 53 | 業務内容・量の変動に対応できるよう、組織運営を行う。 | 総務財務課 |
| 54 | 教職員の負担を軽減する観点から、総務事務等についてさらに手続きの見直し(簡素化等)を検討する。 | 総務財務課 |
| 55 | 財務会計・人事給与・教務学生業務システムの利便性向上のため、必要に応じて適宜機器仕様や保守サービス契約を見直しを行う。 | 総務財務課 |

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

- 56 科学研究費補助金等への応募件数が増加するよう、研究支援を継続して実施する。 総務財務課
- 57 教員各々の研究成果に対して、外部からさらにアクセスしやすくなるよう工夫する点がないか検討する。 総務財務課
- 58 さらなる大学施設等の活用について検討する。 総務財務課

2 経費の節減に関する目標を達成するための措置

- 59 業務内容・量の変動に対応できるよう柔軟な組織運営を行うとともに、教職員評価及び管理職によるマネジメントを適切に行う。 総務財務課
- 60 厳しい財政状況について教職員全体で共通認識をもち、業務改善や経費節減に取り組むよう教授会等の場を通じて啓発を行う。 総務財務課
- 61 管理的経費については、H27年度当初予算においてはシーリング(5%縮減、95%配当)を実施し、省エネ等を含めた経費節減に取り組む。 総務財務課

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

- 62 安全確実に資金の運用・管理を行う。 総務財務課
- 63 本学教員が関係する学会や講演会等の会場として、大学施設を積極的に開放する。 総務財務課

第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置

1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置

- 64 自己点検・評価結果等をホームページで公表するとともに、評価結果等を踏まえて改善を図る。 総務財務課

2 情報提供に関する目標を達成するための措置

- 65 ホームページ等の充実を図りつつ、大学の活動状況など各種情報の公開に取り組む。 総務財務課
業務推進部

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

1 コンプライアンスの推進に関する目標を達成するための措置

66 研究者に対し、研究に関する倫理や、研究の実施に必要な知識及び技術に関する教育・研修を実施する体制を整え、受講を勧奨する。 教務学生課

2 施設の効率的整備に関する目標を達成するための措置

67 経費節減の取組や費用の平準化を反映した施設整備計画を、継続して策定する。 総務財務課

3 安全管理に関する目標を達成するための措置

68 防犯、特に昨今深刻な社会問題になっている薬物乱用などについて、学生便覧、オリエンテーションなどで学生に注意喚起を行う。 教務学生課

69 定期健康診断を適切に実施するとともに教職員に受診を促す。 総務財務課
教務学生課

70 計画的に消防訓練等を実施する。 総務財務課

4 情報管理に関する目標を達成するための措置

71 個人情報の管理等を、適切に実施する。 総務財務課

5 人権に関する目標を達成するための措置

72 各種ハラスメント防止のための取組など、人権問題に関する啓発活動を実施する。 総務財務課

73 研修等を実施し、男女共同参画意識の啓発を図る。 総務財務課

6 環境保全の推進に関する目標を達成するための措置

74 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。 総務財務課

別表1(教育指標)

項目		考え方	目標値
1	卒業時の英語能力(世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用)	国際地域学部TOEICスコア	730点
		人間生活学部TOEICスコア	500点
2	国家資格の取得率(管理栄養士、社会福祉士等)	管理栄養士の合格率	100%
		社会福祉士の合格率	全国10位以内
3	志願倍率	志願者数/募集定員	9.3倍
4	授業内容満足度	5段階評価の上位2位/回答数	85%
5	離学した学生の割合	退学者数/入学者数	1%
6	教員の学生サポート満足度(学習、進学)	5段階評価の上位2位/回答数	80%
7	国の大学教育改革に関する支援プログラム採択数	各学部採択数	1件
8	就職希望者の就職率	就職者数/就職希望者数	100%
9	卒業生の就職・進学満足度	5段階評価の上位2位/回答数	90%
10	留学生の受入・派遣数	受入者数/年	26人
		派遣者数/年	105人
(参考指標:学生に占める外国人留学生の割合)			
11	大学院の定員充足率	入学者数/入学定員	100%

別表2(研究指標)

項目		考え方	目標値
12	受託・共同研究件数	契約件数/年	16件
13	科学研究費補助金等の出願件数	出願件数/年	28件
14	論文数(査読の有無で区分及び英語論文数)	論文数/年	140編
		査読付き論文数/年	79編
		英語論文数/年	50編
15	学会報告件数	報告件数/年	140件
16	著書・美術作品・音楽活動等の発表数	発表数/年	57件
17	論文の引用件数等	Google Scholar検索ヒット数/年	535件

別表3(地域貢献・国際化指標)

項 目		考 え 方	目 標 値
18	卒業生を採用した企業の満足度	5段階評価の上位2位／回答数	80%
19	新卒者の県内就職数	就職者数／年	135人
20	公開講座などの聴講者数・教員参画数	聴講者数／年	1,040人
		教員参画数／年	19人
21	受託・共同研究件数(再掲)	契約件数／年	16件
22	国・地方自治体の審議会等の委員委嘱数	委嘱数／年	80件
23	大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数	新聞等の掲載数／年	80件
24	卒業時の英語能力(世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用)(再掲)	国際地域学部TOEICスコア	730点
		人間生活学部TOEICスコア	500点
25	留学生の受入・派遣数(再掲)	受入者数／年	26人
		派遣者数／年	105人
(参考指標:学生に占める外国人留学生の割合)			

別表4(業務運営指標)

項 目		考 え 方	目 標 値
26	事務局の学生サポート満足度(学生生活、就職)	5段階評価の上位2位／回答数	75%

別表5(財務内容指標)

項 目		考 え 方	目 標 値
27	志願倍率(再掲)	志願者数／募集定員	9.3倍
28	科学研究費補助金等の獲得件数	獲得件数／年	18件
29	外部研究資金比率(経常収益対応)	外部研究資金／経常収益	3%
30	自己収入比率(〃)	自己収入／経常収益	55%
31	教育研究費比率(〃)	教育研究費／経常収益	20%

第6 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 予算

平成27年度

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	821
自己収入	713
授業料及び入学検定料収入	701
雑収入	12
受託研究等収入及び寄附金収入等	0
計	1,534
支出	
業務費	1,534
教育研究経費	321
人件費	1,145
一般管理費	68
受託研究等経費及び寄附金事業費等	0
計	1,534

2 収支計画

平成27年度

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常経費	1,431
業務費	1,329
教育研究経費	251
受託研究費等	9
人件費	1,069
一般管理費	41
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	61
臨時損失	
収入の部	
經常収益	1,431
運営費交付金収益	665
授業料収益	543
入学金収益	117
検定料収益	41
受託研究等収益	9
寄附金収益	9
財務収益	0
雑益	12
資産見返運営費交付金等戻入	12
資産見返寄附金戻入	4
資産見返物品受増額戻入	20
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

* 經常収益1,431と運営費交付金収益以下の合計(1,432)の差は、四捨五入によるもの

3 資金計画

平成27年度

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	1,534
業務活動による支出	1,387
投資活動による支出	115
財務活動による支出	32
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	1,534
業務活動による収入	1,534
運営費交付金による収入	821
授業料及び入学金検定料による収入	701
受託研究等収入	0
その他の収入	12
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前期(中期目標期間からの)繰越金	0

第7 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

2億

2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。

第8 出資等に係る不要財産の処分に関する計画

なし

第9 出資等に係る不要財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

第10 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。

第11 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

各事業年度の予算編成過程等において決定する。

2 人事に関する計画

大学の教育研究等の質の向上に関する目標や業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため定数管理等の計画を策定し、人材の養成や人件費の適正な管理を行う。

3 積立金の使途

なし

4 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし